

様式第1号-1(第8条関係)

様式第1号-1は、常時雇用する労働者数が2人以上29人以下の事業者の申請様式となります

支給申請書類の提出日を記入してください
※郵送=発送日
※電子申請=Jグランツでの申請(送信)日
※空欄は受領不可

令和 ● 年 ● 月 ● 日

公益財団法人東京しごと財

所在地および名称は法人登記簿どおり(ビル名や部屋番号の記載を含む)に記載してください
※個人の住所地は個人事業主の場合のみ記載してください

個人の住所地

※個人事業主の場合のみ(住民票記載事項証明書どおりに記載)

企業等の所在地 東京都●●区●●町●丁目●番●号

※所在地、名称、役職、氏名は法人登記簿どおりに記載

企業等の名称 株式会社●●●●

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 東京 太郎

※署名のこと(電子申請の場合は記名でも可)

事業計画書兼支給申請書

郵送による申請の場合は、**署名(代表者自筆)**をしてください

育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進助成金(以下「助成金」という。)について、事業計画を策定したので、助成金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

総務省日本標準産業分類(大分類)に基づき、該当する業種をリストから選択してください

記

1 助成事業の実施期間(完了期日)

支給決定日から4か月以内

主たる事業について簡潔に記載してください

2 企業等の概要

申請日時点の常時雇用する労働者数(募集要項P5)に該当する人数を記入してください※別紙「事業所一覧」の人数と一致していることを必ずご確認ください

| | | |
|----------------------|--|----------------------------------|
| 業種 | R サービス業(他に分類されないもの) | |
| 主な事業内容 | 広告代理店業 | |
| 常時雇用する労働者数 | 20 人 | うち都内事業所の常時雇用する労働者数 5 人 |
| | ※詳細は、別紙「事業所一覧」のとおり | |
| 担当者連絡先※ | 役職・氏名 | 課長 飯田橋 京子 |
| | 所属(部課係名) | 総務部 企画課 |
| | 住所 | 〒●●●●-●●●● 東京都●●区●●町●丁目●番●号 |
| | 電話番号 | ●●-●●●●-●●●● |
| | メールアドレス | ●●●●@●●●●.●●●● |
| 代理人による提出 ※電子申請は不可 | <input checked="" type="checkbox"/> なし | <input type="checkbox"/> あり ※委任状 |

担当者が所属する事業所の所在地を記載してください※個人の自宅等は不可

連絡先(住所・電話番号・メールアドレス)について、間違いがないか必ずご確認ください

社外の代理人が書類提出を代行する場合のみ「あり」にチェックしてください
※郵送のみ(電子申請における代理申請は不可)

※必ず連絡がとれる申請企業の担当者連絡先を記載すること

3 助成事業の実施計画

(1)テレワークに関する規程の整備

申請日時点での状況確認のため、必ずチェックをつけてください

①申請日時点でのテレワークに関する規程の有無

無 有 ※申請日時点でテレワークに関する規程がある場合は申請不可

②規程整備により在宅勤務等が可能となる3歳未満の子供の育児又は介護を行う(予定含む)労働者数※

2 名 ※申請日時点で都内事業所に所属の常時雇用する労働者が対象
※経営者及び内定者は含めないこと

(2)テレワーク機器等の整備

上記(1)②の労働者が在宅勤務等を行う上で必要なテレワーク機器等の整備内容※テレワーク環境構築図の説明

| | |
|------|---|
| 現状 | 現在、社内にある業務システムへは社内からしかアクセスできない状態にあり、在宅での業務が不可能である。 助成金の支給申請をせずテレワーク機器を整備する場合(既にテレワーク機器等を整備済みの場合も含む)でもテレワーク環境について詳細を記載してください |
| 整備内容 | 在宅勤務を導入するため、1名1台のパソコンを貸与し、社内業務システムに安全にアクセスできる環境を構築(VPNルーターの設置)する。併せてスマートフォンも貸与し、在宅勤務中でも滞りなくコミュニケーションが図れるよう整備する。また、経理職1名に対しては帳票等確認作業のためパソコンに付随してモニターも貸与する。 本助成事業における取組内容を記載してください |

4 助成金額計算書

| (1)テレワークに関する規程の整備 | | 助成金支給申請額 (定額20万円) ① | | 200,000 円 | | | | |
|--|---|---|----------|-----------|----|------------------------|------------|-----------|
| (2)テレワーク機器等の整備 | | 機器等の購入の場合の科目は「消耗品費」です ※「購入費」は、税込単価10万円以上の業務ソフトウェアのみ | | | | | | |
| 申請No. | 上段:導入機器製品名(メーカー・型番等) 下段:導入目的・利用用途 | 科目 | 単価 (税抜き) | 数量 | 単位 | 助成対象経費 (税抜き) | 総事業費 (税込み) | |
| 1 | ノートパソコン(メーカー名・型番) 在宅勤務用 | 消耗品費 | 90,000円 | 2 | 台 | 180,000 円 | 198,000 円 | |
| 2 | PCモニター(メーカー名・型番) 在宅勤務用として経理職1名に貸与 | 消耗品費 | 12,000円 | 1 | 台 | 12,000 円 | 13,200 円 | |
| 3 | スマートフォン(メーカー名・型番) 在宅勤務用 | 消耗品費 | 58,000円 | 2 | 台 | 116,000 円 | 127,600 円 | |
| 4 | VPNルーター(メーカー・型番) 社外から社内業務システムに安全にアクセスできるようネットワーク構築を行う | 消耗品費 | 78,000円 | 1 | 台 | 78,000 円 | 85,800 円 | |
| 5 | VPNルーター設置、設定作業委託(作業委託先会社名) VPN環境導入に伴う作業委託 | 委託費 | 200,000円 | 1 | 式 | 200,000 円 | 220,000 円 | |
| 6 | ネットワーク保守 1か月15,000円の3か月分(45,000円) No.5に伴うSE保守 | 委託費 | 15,000円 | 3 | 月 | 45,000 円 | 49,500 円 | |
| 7 | セキュリティソフト3年3台版(メーカー名・型番) 購入単価15,000円のうち3か月分・2台分 1台1か月:139円/139円×3か月×2台=834円 | 消耗品費 | 15,000円 | 1 | 個 | 834 円 | 16,500 円 | |
| ◆3年3台版(15,000円)のうち申請可能なのは、3か月分と2台分のため按分が必要です ※計算方法 15,000円÷36ヶ月÷3台=138.8円 →(四捨五入)1台1か月139円 | | | | | | ② | 631,834 円 | 710,600 円 |
| ※記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。 | | 助成率 | | 2/3 | | | | |
| ※テレワーク機器について助成金の支給申請をせず整備する場合には申請No.1の上段にその旨を記載すること。 | | 助成金支給申請額 (上限額30万円) ③ | | 300,000 円 | | ※③=②×助成率 ※千円未満切り捨て | | |
| 既に機器等を整備済みのため助成金の支給申請をしない場合も、その旨を記載してください | | 総額(①+③) | | 500,000 円 | | 【税抜き、千円未満切り捨て】をご確認ください | | |

事業所一覽

● 都内事業所

| 事業所の名称 | 所在地 | 常時雇用する 労働者数 |
|---|------------------------------------|----------------|
| 本社(登記上) | 東京都●●区●●町●丁目●番●号 | 0 |
| 東京本社(現に本社機能を持つ) | 東京都■ ■区 ■ ■町 ■ 丁目 ■ 番 ■ 号 ■ ビル ■ 階 | 5 |
| <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 登記上の本店所在地と本社機能を持つ事業所地が異なる場合には、当該事業所地で現に事業を営んでいることを確認するため、水道光熱費の領収書の写し、賃貸借契約書の写し等が必要となります </div> | | |
| 計 | | 5 |

● 都外事業所

| 事業所の名称 | 所在地 | 常時雇用する 労働者数 |
|--------|-------------------|----------------|
| 横浜支店 | 神奈川県▲▲市▲▲町▲丁目▲番▲号 | 5 |
| 埼玉支店 | 埼玉県○○市○○町○丁目○番○号 | 7 |
| 千葉支店 | 千葉県★★市★★町★丁目★番★号 | 3 |
| 計 | | 15 |

| | |
|--------------|----|
| 常時雇用する労働者数合計 | 20 |
|--------------|----|

【記入上の注意】 常時雇用する労働者数の合計(都内事業所+都外事業所)は、事業計画書兼支給申請書(様式第1号・1枚目)に記載の常時雇用する労働者数と一致させてください

- ①雇用保険適用事業所に限らず、すべての事業所の名称・所在地を記載すること。
- ②登記上の本社は、必ず記載すること。
- ※本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能をもつ)」と記載すること
- ③記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。
- ④常時雇用する労働者数が0名の事業所の場合は0と記入すること。
- ⑤常時雇用する労働者数(都内事業所および合計)が「事業計画書兼支給申請書」の常時雇用する労働者数と一致することを確認すること。